



## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月9日

上場会社名 アイコム株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6820 URL <https://www.icom.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中岡 洋詞  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 植畑 敬一 TEL 06-6793-5301  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	8,035	9.3	193	△69.8	703	0.2	549	6.5
2022年3月期第1四半期	7,350	44.3	640	—	701	—	516	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 1,124百万円 (78.5%) 2022年3月期第1四半期 629百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	38.32	—
2022年3月期第1四半期	35.98	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	64,808	58,502	90.3
2022年3月期	63,369	57,736	91.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 58,502百万円 2022年3月期 57,736百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	14,300	3.1	90	△88.5	170	△80.5	120	△80.2	8.36
通期	29,000	2.6	1,120	5.8	1,230	△21.9	870	△20.5	60.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	14,850,000株	2022年3月期	14,850,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	497,178株	2022年3月期	497,178株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	14,352,822株	2022年3月期1Q	14,352,899株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(追加情報) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当企業集団は、2021年度以降のV字回復を可能とし、将来的な発展の足がかりとすべく、会社の体質強化（収益力を強化させるビジネスモデルへの転換）を目指して2023年3月期を最終年度とする「中期経営計画2023」をスタートさせており、その最終年度を迎えました。

当第1四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症について、経済活動との両立を目指す施策が取られるようになり、景気にも好影響を与えました。しかしながら、昨年より続く電子部品等原材料の供給不足・高騰は生産面で大きなマイナス影響を及ぼしており、ウクライナ情勢についても長期化が見込まれるなど、先行きに対する不透明感は更に増しています。

当企業集団は、電子部品等原材料の入手難の影響を前会計年度後半から強く受け、一部製品の減産を余儀なくされており、その影響を最小限に留めるべく、販売チャネルとの連携強化、代替製品の販売促進、調達方法の多様化を進めるとともに、新規分野である5G関連機器の開発、生産ラインの自動化による効率向上等に注力しました。

品目別では、欧米地域でレジャー用途需要が活発化したことで海上用無線通信機器が大幅な増収となりました。陸上業務用無線通信機器は、経済活動の回復が進む海外市場では大幅な増収となりましたが、国内市場向け製品では電子部品等の入手難の影響が大きく、品目全体では微増にとどまりました。アマチュア用無線通信機器は、電子部品等の入手難の影響を大きく受けたことから、欧米地域での旺盛な需要に対応できず前年同期に比べ減収となりました。また、その他に分類される航空用無線通信機器で、国内官庁より大型入札案件を受注したことにより増収となりました。

地域別では、コロナ禍の影響も薄れ、先進国を中心に経済活動が正常化しており、欧米地域ではコロナ禍前の水準を大きく上回るまでに回復しました。アジア・オセアニア地域においても、主要国で増収となりました。国内市場では、官庁向け航空用無線通信機器の大型入札案件を受注したことから増収となりました。

## 〈参考〉地域別売上高

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)		増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
国内	2,889	39.3	3,062	38.1	6.0
北米	2,190	29.8	2,449	30.5	11.8
欧州 (EMEA)	1,171	15.9	1,213	15.1	3.6
アジア・オセアニア	895	12.2	1,048	13.0	17.1
その他 (含む中南米)	203	2.8	261	3.3	28.8
海外計	4,460	60.7	4,973	61.9	11.5
合計	7,350	100.0	8,035	100.0	9.3

これらの結果、売上高は80億3千5百万円（前年同期比9.3%増）、売上総利益は29億7千6百万円（前年同期比7.0%減）となりました。販売費及び一般管理費は2億2千1百万円増加して27億8千2百万円となり、営業利益は1億9千3百万円（前年同期比69.8%減）、また、為替差益4億1千7百万円を計上したことにより経常利益は7億3百万円（前年同期比0.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益も5億4千9百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

また、当該期間に適用した米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ123.95円及び134.11円であり、前年同期に比べ対米ドルでは13.8%、対ユーロでは2.7%の円安水準で推移しました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(セグメント業績については、当企業集団の報告セグメントである所在地別セグメントで記載しており、前記「地域別売上高」とは異なります。)

①日本[当社、和歌山アイコム㈱、アイコム情報機器㈱]

《国内市場》電子部品等原材料の入手難の影響を受けて、主要製品で減産を余儀なくされましたが、官庁向け航空用無線通信機器の大型入札案件を受注したことから増収となりました。

《海外市場》電子部品等原材料の入手難の影響を受けたものの、欧州地域では、経済活動の回復による需要の増大に応えることで増収となりました。アジア地域でも、主要国で需要が回復し増収となりました。

これらの結果、本セグメントの外部顧客に対する売上高は44億7千6百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

利益面では、大型入札案件の利益率が低く、1億7千3百万円の営業利益（前年同期比56.0%減）となりました。

②北米[Icom America, Inc.、ICOM CANADA HOLDINGS INC.、ICOM DO BRASIL RADIOCOMUNICACAO LTDA.、ICOM CENTRAL AMERICA, S. DE R. L. DE C. V.]

電子部品等原材料の入手難の影響を受けて、アマチュア用無線通信機器が大きく減収となりましたが、旺盛な需要に支えられ陸上業務用無線通信機器及び海上用無線通信機器は大幅な増収となり、本セグメントの外部顧客に対する売上高は27億1千3百万円（前年同期比13.2%増）となりました。

利益面では、増収により営業利益は8千2百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

③ヨーロッパ[Icom (Europe) GmbH、Icom Spain, S. L.]

堅調な需要に支えられ陸上業務用無線通信機器は増収となりましたが、電子部品等原材料の入手難の影響を大きく受けて、アマチュア用無線通信機器が減収となったことから、本セグメントの外部顧客に対する売上高は4億7千2百万円（前年同期比10.2%減）となりました。

利益面では、売上総利益率の向上により営業利益は4千5百万円（前年同期比13.4%増）となりました。

④アジア・オセアニア[Icom (Australia) Pty., Ltd.、PURECOM CO., LTD.、ICOM ASIA CO., LTD.]

主力市場となるオーストラリアにおいて、経済活動が順調なことから全品目において増収となり、為替レートも対オーストラリアドルで前年同期に比べ6.7%の円安水準となったことで、本セグメントの外部顧客に対する売上高は3億7千2百万円（前年同期比25.5%増）となりました。

利益面では、増収により営業利益は3千5百万円（前年同期比333.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は前連結会計年度比14億3千9百万円増加し、648億8百万円となりました。

主な内訳は、現金及び預金の増加6億2千6百万円、投資その他の資産のその他の増加2億6千2百万円、棚卸資産（合計）の増加1億7千4百万円、有形固定資産の増加1億3千6百万円、受取手形及び売掛金の増加1億3千万円及び流動資産のその他の増加1億9百万円の増加要因によるものであります。

なお、投資その他の資産のその他の増加2億6千2百万円の主な内訳は、投資有価証券1億5千6百万円及び繰延税金資産1億2千8百万円の増加要因によるものであります。

また、流動資産のその他の増加1億9百万円の主な内訳は、前払費用の増加6千4百万円の増加要因によるものであります。

(負債)

負債合計は前連結会計年度比6億7千4百万円増加し、63億6百万円となりました。

主な内訳は、賞与引当金の増加3億1千7百万円、未払法人税等の増加1億7千2百万円及び買掛金の増加1億9百万円の増加要因によるものであります。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度比7億6千5百万円増加し、585億2百万円となりました。

主な内訳は、為替換算調整勘定の増加5億9千6百万円及び親会社株主に帰属する四半期純利益による増加5億4千9百万円の増加要因と、剰余金の配当による減少3億5千8百万円の減少要因によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は91.1%から90.3%に低下いたしました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、海外市場における強い需要に支えられ、売上高が計画を大きく上回ったことや、円安に伴う為替差益による利益押し上げ効果もあり、2022年5月12日に公表しました2023年3月期の第2半期連結累計期間の業績予想数値を利益面で上回る実績となりました。

しかしながら、電子部品等原材料の入手難や価格上昇は依然として継続しており、コロナ禍も収束するまでには至らないことから、現時点において、2023年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2022年5月12日に公表しました予想値を据え置いております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	27,077	27,703
受取手形及び売掛金	4,716	4,846
商品及び製品	4,727	3,848
仕掛品	62	60
原材料及び貯蔵品	7,671	8,727
その他	2,365	2,475
貸倒引当金	△19	△19
流動資産合計	46,601	47,642
固定資産		
有形固定資産	7,637	7,773
無形固定資産	168	167
投資その他の資産		
その他	8,991	9,253
貸倒引当金	△28	△28
投資その他の資産合計	8,962	9,225
固定資産合計	16,767	17,165
資産合計	63,369	64,808
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,651	1,761
未払法人税等	165	337
賞与引当金	507	825
製品保証引当金	39	35
その他	1,734	1,777
流動負債合計	4,099	4,738
固定負債		
退職給付に係る負債	831	795
その他	701	772
固定負債合計	1,533	1,568
負債合計	5,632	6,306
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,081	7,081
資本剰余金	10,449	10,449
利益剰余金	40,417	40,608
自己株式	△1,445	△1,445
株主資本合計	56,502	56,693
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	373	346
為替換算調整勘定	1,037	1,633
退職給付に係る調整累計額	△176	△171
その他の包括利益累計額合計	1,234	1,808
純資産合計	57,736	58,502
負債純資産合計	63,369	64,808

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	7,350	8,035
売上原価	4,148	5,059
売上総利益	3,201	2,976
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△1	△1
給料及び手当	542	630
賞与引当金繰入額	90	99
退職給付費用	23	22
試験研究費	1,043	980
その他	862	1,051
販売費及び一般管理費合計	2,560	2,782
営業利益	640	193
営業外収益		
受取利息	18	36
受取配当金	27	41
投資有価証券売却益	2	4
為替差益	10	417
その他	19	16
営業外収益合計	78	516
営業外費用		
持分法による投資損失	9	3
その他	6	2
営業外費用合計	16	6
経常利益	701	703
税金等調整前四半期純利益	701	703
法人税等	185	153
四半期純利益	516	549
親会社株主に帰属する四半期純利益	516	549

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	516	549
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102	△26
為替換算調整勘定	6	596
退職給付に係る調整額	3	4
その他の包括利益合計	113	574
四半期包括利益	629	1,124
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	629	1,124

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。